

「少子高齢化社会の制度設計～年齢で人生を区別しない社会並びに子供を生き育てやすい社会の実現に向けて～」

人口減少、少子高齢化の時代に突入した日本。現在、年金・医療・介護・少子化対策・雇用等の分野において制度の再構築が、官民を問わず進められつつあります。研究戦略センター研究調査部で、平成29年度から30年度にかけて実施した「少子高齢化社会の制度設計～年齢で人生を区別しない社会並びに子供を生き育てやすい社会の実現に向けて～」研究会の成果報告会を神戸市内で開催し、参加者とともに、健康で働く意思のある限り高齢者でも仕事がある、そして子供を生き育てやすい社会の実現について考えました。

【日 時】 令和元年10月11日（金）13:30～16:30

【場 所】 ホテルクラウンパレス神戸 5階ミッドタウン

【参加者】 88名（行政職員（県・市町）、大学、企業、シンクタンク、地域団体、一般県民 等）

【参加費】 無料

【主 催】 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

【後 援】 兵庫県

趣旨説明 阿部茂行 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
研究戦略センター参与

シンポジウムの冒頭では、研究会の代表である阿部茂行研究戦略センター参与から、2年間にわたって実施した研究会の研究概要について報告がありました。少子高齢化社会においては、健康で働く意思のある限り高齢者でも仕事がある、そして子供を生き育てやすい社会を実現するということが重要であり、そのためにどのようなことができるのかを探るために研究会で取り組んだ各テーマ（高齢者の就業と貯蓄行動、少子化対策と出生率の変化、介護意識の変化、経済の持続的成長軌道に向けた検討等）について紹介したほか、兵庫県下の企業等を中心に、子供を生き育てやすい就労環境等についてベストプラクティスを調査した結果についても報告がありました。少子高齢化社会の制度設計においては、日本が直面する少子高齢化社会について実情を正しく把握して政策につなげていくこと、特に高齢者が抱く将来への不安が軽減され、消費につながっていくような施策が取られることが大変重要であると述べました。

基調講演

「中高年の就業・健康・社会活動を考える」

講演者： 小塩隆士 一橋大学経済研究所教授

一つ目の基調講演では、研究会メンバーの小塩隆士一橋大学経済研究所教授より、中高年の就業、健康、社会参加について、厚生労働省の「国民生活基礎調査」「中

高年者縦断調査」のデータを用いて検討した結果が報告されました。健康面から見れば高齢者就業率を引き上げる余地はかなり存在していると推察されるが、在職老齢年金の仕組みが高齢者の就業にブレーキをかけていると説明。少子高齢化は社会の「支え手」の減少を意味し、これからは年齢の区別無く「支える」層を増やすことが重要であり、在職老齢年金制度の廃止は大きな政策課題であると述べました。また、社会参加活動が健康にどのように影響するかについて、何らかの社会参加活動を行っている場合は生活習慣病の発症リスクが大きく低下する傾向にあるほか、介護者と社会参加活動の相関関係では、介護者のメンタルヘルス悪化は社会参加活動で抑制されることが明らかである旨報告がありました。これらの分析を踏まえ、地域・住民活動に対する支援、社会的孤立の回避策が行政に求められていると訴えました。

* 基調講演 *

「老後資金：いくら貯めればいいのか？」

講演者： チャールズ・ユウジ・ホリオカ 神戸大学経済経営研究所教授

2つ目の基調講演では、研究会メンバーのチャールズ・ユウジ・ホリオカ神戸大学経済経営研究所教授より、「老後資金：いくら貯めればいいのか？」をテーマに講演いただきました。講演では、今年6月に金融庁が公表した報告書に端を発する「老後資金2000万円問題」に触れ、住居形態（持ち家か借家か）、年金の種類（国民年金か厚生年金か）、就業状態（働き続けるか引退するか）の3つの要素により状況は大きく変わるため、報道される数字には捕らわれすぎず、自分の状況を考えることが大切であると述べました。また、老後生活の保障、生きがい、健康状態の維持、労働力不足の緩和という4つの観点から、高齢者が就労することは大変重要であり、高齢者の就労を促進するために年金制度の改革は有効であるとししました。

* パネルディスカッション *

「子どもを生き育てやすい社会とは」

| | | |
|----------|------|--|
| コーディネーター | 阿部茂行 | 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター参与 |
| パネリスト | 小塩隆士 | 一橋大学経済研究所教授 |
| | 川村貴子 | 公益財団法人兵庫県勤労福祉協会 ひょうご仕事と生活センター副センター長 |
| | 中道弘 | キャタピラージャパン合同会社 Caterpillar Human Resources, Japan HR カントリーマネージャー |
| | 譜久山剛 | 医療法人社団医仁会ふくやま病院理事長 |

パネルディスカッションでは、「子どもを生き育てやすい社会とは」をテーマに、ワークライフバランスの実現に向けて最前線で取り組まれている行政・企業関係者の方々をお招きし、議論を繰り広げました。

キャタピラージャパン合同会社の中道マネージャーからは、同社が取り組む支援制度として育児支援・介護支援、企業内保育所、テレワーク等の紹介のほか、ダイバ

ーシティ&インクルージョン活動として展開しているリーダー向け教育等について、そしてふくやま病院の譜久山理事長からは、同病院で取り組む多様な働き方支援制度として常勤・非常勤を選択し復帰できる制度や時短勤務制度のほか、保育料実質無料（保育料と同額の育児手当を支給）の院内保育所について紹介がありました。兵庫県内企業のワークライフバランスの取り組みを支援するひょうご仕事と生活センターの川村副センター長からは、ワークライフバランスについて、企業の業績・人材確保・社員のモチベーション向上につながる等、企業にとっても大いにメリットがあり、今や重要な経営戦略となっている旨、報告がありました。また、出生率について「日本男性の家事・育児に関わる時間は、国際的に見ても短い。『子どもを生み育てやすい社会』のヒントはこの辺りにあるのではないか」と述べました。

こうした報告を受けて、一橋大学経済研究所の小塩教授は、若い世代の雇用環境整備はもちろんのこと、現代社会では当事者の既婚・未婚に関わらず育児を支援する制度を整備していくことが重要であると訴えました。最後に、コーディネーターである阿部研究戦略センター参加者は、事例をひとつひとつ積み重ねていくことが社会の変革に繋がると述べ、議論のまとめを行いました。